

第 1590 回 (11 月 30 日)

OECDにおける環境指標論議

矢 部 光 保

OECDによる環境指標の取組みは、1989年7月の先進7カ国サミット以来、「環境の状況グループ」(SOE)が、「経済政策と環境政策の統合的意志決定に有益な環境指標の開発」を行なってきた。1989年12月に開催された第1回ワークショップ以来、およそ次のようなカテゴリーに分けて検討が加えられている。

第一は、環境の状況指標であり、国際協約の達成状況を評価するためなどに使用され、「環境への圧力」―「環境の状態」―「環境変化への対応」の3つに分類される。さらに「圧力」と「対応」の指標については産業ごとに分類され開発されている。第二は、部門別政策に環境的配慮を盛り込むための指標であり、エネルギー、交通はレポートが出されたが、農業については後述のように難航している。第三は、マクロ経済政策に環境的配慮を盛り込むための環境勘定であり、ノルウェーが森林資源、フランスが水資源のパイロット・スタディを実施している。また、国連統計局などが進める、環境を貨幣評価して国民経済計算体系に統合する試みに関しては、距離をおいた対応をしているものの、94年6月には、いわゆる「グリーンGNP」に関するセミナーを持つ予定である。

次に、農業政策に環境的配慮を盛り込むための環境指標に関する取り組みを概観しよう。これが本格的に論議されるようになったのは、93年2月の第21回SOE会合からであり、ここでは23の中項目、80を超える小項目に関する詳細な農業環境指標案が出された。しかしながら、指標の可測性や指標相互の因果関係等に関して多くの問題点が指摘された。また、議論の場として、SOEではなく「農業委員会と環境委員会の合同会合」(JWP)を設けるべ

きと言う提案があり、これを受けて9月上旬に第1回JWPが開催された。

このJWPには、各国の農政担当者が数多く参加したために、各国の政策目標の違いが指標案に対する見解の差として色濃く反映されることとなった。また、続く10月には第23回SOEの会合が開かれ、そこで農業環境指標に関する最終責任は、やはりSOEに属することが確認されたこととあいまって、両会合のやり取りを通しつつ、農業環境指標が作成されるはこびとなった。なお、SOEは環境指標の専門家で構成されているために、指標が農業政策に寄与することを目的としつつも、農業政策目標の違いによってそれほど大きな意見の差異が見られなかったため、SOEとJWPとの対象は印象的であった。

今後、この指標は農業生産や農業政策の環境に対する適性を判断するのに利用されることが予想される。その場合、我国のようなエネルギーや肥料・農薬を多投入する農業生産は、資源の利用上、環境に好ましくない農業と判断され、他方、環境に負荷を与えることがより少ない低投入型生産国での農業は環境上好ましいと理解され、そこでの生産は推奨される結果として、益々、我国に対する輸入圧力が強まることが懸念される。それゆえ、注意深く農業環境指標の動向を見守り、科学的知見に基づいた主張を適切に展開していく必要がある。